



報道発表資料

山形労働局発表
平成 30 年 3 月 9 日（金）

担	山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 鈴木 義和
当	課長補佐 久保田 幸信 TEL 023-624-8223 FAX 023-624-8235

平成 29 年の労働災害発生状況（平成 30 年 2 月末速報値）

～ 死傷者数をはじめて前年同月比で減少（-0.4%）～

平成 29 年 1 月から 12 月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業 4 日以上死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙のとおり）

なお、平成 29 年の労働災害発生状況は平成 30 年 3 月末日の集計で確定します。（確定値の速報は 4 月 10 頃に公表します。）

【労働災害の特徴】

- ・休業 4 日以上死傷者数は 1,115 人で、前年より 4 名減となり、はじめて前年同月比で減少となった。
- ・死亡者数は 5 人で、前年より 1 名減となった。
- ・陸上貨物運送事業においては、前年同月比で 23.3%の増加となった。
- ・全災害の 4 割以上（45.3%）を占める第三次産業では同じく 5.0%増加しており、うち小売業については 7.9%、社会福祉施設においては 4.2%増加している。
- ・他方、製造業については 9.1%減少し、建設業は前年と同数となった。

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・山形労働局では、平成 30 年度を初年度とする「山形労働局第 13 次労働災害防止計画（5 か年計画）」を厚生労働省が策定した「第 13 次労働災害防止計画」を踏まえ策定し、労働災害の防止等の各種施策等について、労働災害防止団体をはじめ各関係機関及び管内事業場へ広く周知することとしています。

平成 28 年及び平成 29 年の 1 月から 12 月末までの労働災害発生状況（平成 30 年 2 月末速報値）

業 種	H28 年	H29 年	増減	増減率	構成比
全産業計	1,119 ⑥	1,115 ⑤	-4	-0.4%	100.0%
製造業	307 ①	279 ①	-28	-9.1%	25.0%
建設業	195 ③	195 ②	0	0.0%	17.5%
陸上貨物運送事業	73 ①	90	17	23.3%	8.1%
第三次産業	481 ①	505 ②	24	5.0%	45.3%
小売業	127	137 ①	10	7.9%	12.3%
社会福祉施設	96	100	4	4.2%	9.0%
飲食業	34	28	-6	-17.6%	2.5%

・労働基準監督署に提出された休業 4 日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。
（○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」は前年同月との比較、「構成比」は H29 年の業種構成比。

平成29年 山形県内における労働災害発生状況(速報)

(平成 30年 2月末現在)

山形労働局

業種	山形			庄内			米沢			新庄			村山			合計				29年 構成比 (%)
	28年	29年	増減	28年	29年	増減	28年	29年	増減	28年	29年	増減	28年	29年	増減	28年	29年	増減	増減率 (%)	
全産業	3443	1511	-268	1282	1249	-33	1216	1198	-18	77	68	-9	101	89	-12	1119	1115	-4	-16.7	100
製造業	1115	1117	-2	80	72	-8	63	44	-19	16	16		33	30	-3	307	279	-28	-9.1	20.0
食料品	42	38	-4	18	16	-2	16	5	-11		4	4	8	10	2	84	73	-11	-13.1	6.5
木材・木製品	9	5	-4	5	6	1	4	4		6	3	-3	2	1	-1	26	19	-7	-26.9	1.7
化学工業	8	11	3	5	5		4	3	-1		1	1		1	1	17	21	4	23.5	1.9
窯業土石製品	5	9	4	6	3	-3	7	1	-6		3	3		2	2	18	18			1.6
金属製品	21	18	-3	15	13	-2	11	13	2	2		-2	9	4	-5	58	48	-10	-17.2	4.3
一般機械器具	1	8	7	1	13	12	2	5	3	1	1		7	4	-3	31	27	-4	-12.9	2.4
電気機械器具	8	11	3	13	6	-7	2	5	3	1	1		7	4	-3	31	27	-4	-12.9	2.4
電気機械器具	1	8	7	1	13	12	2	5	3	1	1		7	4	-3	31	27	-4	-12.9	2.4
電気機械器具	10	5	-5	6	6		12	9	-3	4		-4	4	5	1	36	25	-11	-30.6	2.2
土石採取業等		2	2	2	2		1	1		1		-1	2		-2	6	5	-1	-16.7	0.4
建設業	159	78	-19	62	42	-20	37	37		20	26	6	17	12	-5	195	195		-33.3	40.0
土木工事業	1	21	20	1	15	14	1	11	16	5	11	12	1	6	4	2	1	-1	-50.0	20.0
建築工事業	32	43	11	40	18	-22	24	18	-6	5	13	8	10	8	-2	111	100	-11	-9.9	6.6
木造家屋																				20.0
その他の建設	14	20	6	13	3	-10	12	4	-8	2	7	5	6	5	-1	47	39	-8	-17.0	9.0
その他の建設	6	10	4	7	7		2	3	1	4	1	-3	1		-1	20	21	1	5.0	1.9
運輸業	133	64	-31	23	28	5	14	12	-2	6	1	-5	4	4		80	109	29	36.3	9.8
陸上貨物運送事業	1	31	30	1	19	18	1	11	-3	5	1	-4	4	3	-1	73	90	17	23.3	8.1
陸上貨物運送事業	1	31	30	1	19	18	1	11	-3	5	1	-4	4	3	-1	73	90	17	23.3	8.1
農林・畜産・水産業	12	7	-5	15	1	-14	10	7	-3	4	4		9	3	-6	50	22	-28	-56.0	2.0
林業	3		-3	7		-7	3	4	1	3	3		5		-5	21	7	-14	-66.7	0.6
商業	82	96	14	27	36	9	30	28	-2	14	8	-6	12	14	2	165	182	17	10.3	20.0
小売業	57	70	13	21	27	6	26	24	-2	11	4	-7	12	12		127	137	10	7.9	16.3
小売業	57	70	13	21	27	6	26	24	-2	11	4	-7	12	12		127	137	10	7.9	12.3
金融広告映画演劇業	8	5	-3	3	1	-2	3	4	1	1	1					15	11	-4	-26.7	1.0
通信業	14	13	-1	3	5	2	5	3	-2	2	2		2	3	1	26	26			2.3
教育研究業	3	8	5		3	3	4		-4	1		-1		1	1	8	12	4	50.0	1.1
保健衛生業	50	49	-1	34	32	-2	19	31	12	3	5	2	10	9	-1	116	126	10	8.6	11.3
社会福祉施設	39	35	-4	29	27	-2	16	25	9	3	4	1	9	9		96	100	4	4.2	9.0
接客娯楽業	29	30	1	19	14	-5	20	9	-11	2	3	1	6	6		76	62	-14	-18.4	5.6
飲食業	11	18	7	7	5	-2	13	2	-11	2	2		1	1		34	28	-6	-17.6	2.5
清掃・と畜業	26	1	-25	3	5	2	8	10	2	3		-3	3	2	-1	43	1	-42	-97.7	20.0
清掃・と畜業	26	1	-25	3	5	2	8	10	2	3		-3	3	2	-1	43	1	-42	-97.7	4.2
官公署																				
その他の事業	12	12		11	8	-3	2	12	10	4	2	-2	3	5	2	32	39	7	21.9	3.5
(参考) 第三次産業	224	243	19	100	104	4	91	97	6	30	21	-9	36	40	4	481	505	24	5.0	40.0
(参考) 第三次産業	224	243	19	100	104	4	91	97	6	30	21	-9	36	40	4	481	505	24	5.0	45.3

1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)に基づいて死傷者数を集計した。(上段は死亡者の内数)